

新規上場申請者に係る各種説明資料（ネクスト市場用）

(はじめに)

この書類は、ネクスト市場への新規上場申請者（以下「申請会社」といいます。）にご提出いただくものです。下記のご説明項目について、ご回答欄に貴社のご回答を記載してください（当該様式での記載が困難な場合は、申請会社の実態に即して様式を変更してください）。なお、既に作成されている資料（Iの部、引受審査等において作成した資料、パンフレット及び社内説明用資料等）において、ご説明項目についての内容が含まれている場合は、その旨を記載し、当該資料の提出により代替することで、記載を省略しても差し支えありません。また、添付書類の提出については、電子データ（DVD-R等）による提出も可能です。

(記載上の注意)

本記載要領において、特に指定がない限り、原則として申請会社の企業グループを対象としてご記載ください。なお、各用語は当取引所の有価証券上場規程等によります。また、提出後に記載した内容に変更又は追加すべき事項が生じた場合には、その内容を直ちに提出してください。

I. 上場申請準備過程について

ご説明項目	ご回答
1. 上場申請理由	
(1) 上場の目的	※申請会社の実情を踏まえ記載してください。
(2) 上場申請を今期とした理由	
2. 上場準備の過程	
(1) 現在の主幹事証券との契約	
a. 最初に接触した時期	
b. 契約締結に至った経緯	
c. 契約締結時期	
d. 主な指導内容及び対応	
e. 他の証券会社との接触	
(2) 主幹事証券の変更の有無	有・無 ※「有」の場合、過去の主幹事証券の変更の履歴及び変更理由を記載してください。
(3) 現在の公認会計士又は監査法人との契約	
a. 契約締結に至った経緯	
b. 契約締結時期	
c. 主な指導内容及び対応	
(4) 最近* 3年間及び申請期の公認会計士又は監査法人の変更の有無	有・無 ※「有」の場合、変更の履歴及び変更理由を記載してください。
(5) 他の金融商品取引所への上場申請、申請の相談の有無	有・無 ※「有」の場合その内容を記載してください。
(6) 最近3年間及び申請期の決算期変更の有無	有・無

* 「最近」の起算は直前期末から遡るものとします。以下同じです。

II. 事業の内容について

ご説明項目	ご回答
1. 企業グループの概況	
(1) 申請会社設立の経緯	
a. 設立の目的	

b. 設立時の会社の事業内容	
c. 設立時の株主及び出資比率	
d. 前cの株主と現在の申請会社グループとの関係	
(2) 企業グループの沿革	※貴社グループの業容、業績等に重要な影響を与えた事項についてご説明ください。
(3) 子会社及び関連会社の概況	※次の表の要領で記載してください。

事業のセグメントの名称又は 持分法適用会社・その他の会社の別	〇〇事業	
	〇〇会社	〇〇会社
会社名		
a. 事業の内容		
b. 本店所在地（都道府県名又は国名）		
c. 設立年月日		
d. 大株主上位5名程度の株主名、出資比率	(○日現在)	(○日現在)
e. 役員及び役員に準ずる者の役職、氏名、 申請会社の役員等の兼任の状況（役員報酬 又は賞与受領の有無）		
f. 資本金の額（単位：〇円）		
g. 決算期		
h. 売上高（単位：〇円）	()	()
i. 経常利益（単位：〇円）	()	()
j. 当期純利益（単位：〇円）	()	()
k. 総資産額（単位：〇円）	()	()
l. 純資産合計（単位：〇円）	()	()

3. 事業の内容	
(1) セグメント別の事業の特徴	※次の表の要領で記載してください。
(2) 成長事業における製・商品及びサービスの特徴	※製・商品又はサービス別にその特徴を、競合他社と比較し、次の表の要領で記載してください。
(3) 競合の状況	※業界順位や市場占有率の現状及び最近の推移について、申請会社の順位、新規参入の状況等を含めて記載してください。
(4) 許認可、免許及び登録の状況	※経営活動に重要な影響を与える関係官庁による許認可等、特許等の知的財産の内容について、次の表の要領で記載してください。
(5) 経営上の重要な契約等の状況	※経営成績、収支又は財政状態に重要な影響を与える経営上の契約等について、次の表の要領で記載してください。

(1)

事業のセグメントの名称	〇〇セグメント
a. 事業の内容	
b. 事業の特徴	
c. 業界の市場規模及び動向	
d. 業界シェア及び競合状況	
e. 事業の展開方針	

(2)

〇〇セグメント

	申請会社	A社（〇取引所上場）	B社（非上場）
製品等の名称			
製品等の内容			

特徴	強み	※具体的な内容及び判断根拠を記載してください。		
	弱み			
今後の展開方針				

(4)

〇〇セグメント

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容 (許認可番号等)	有効期限

(5)

〇〇セグメント

締結年月	契約の名称	相手先	契約の概要 (期間、対価(率及び額)等を含む。)

4. 仕入先の状況	
(1) 最近2年間及び申請事業年度の仕入先(直前事業年度における上位5社程度)	※次の表の要領で記載し、主な変動要因を記載してください。
(2) 前(1)の上位5社における仕入条件の内容	※各取引先との仕入条件(単価、数量、決済条件、その他の条件)について記載してください。
(3) 主要な原材料及び商品の特徴	※最近の主要な原材料及び商品の市況の傾向を記載してください。
(4) 仕入単価の推移	※最近2年間及び申請事業年度の主要な原材料及び商品の仕入単価の推移を四半期単位で記載してください。

〇〇セグメント

(単位: 〇円、%)

仕入先名	仕入品目	仕入金額(金額及び比率)			仕入債務残高		
		〇年 〇月期	〇年 〇月期	〇年 〇月末	〇年 〇月期	〇年 〇月期	〇年 〇月末
		〇円 (〇%)	〇円 (〇%)	〇円 (〇%)	〇円	〇円	〇円
その他(〇社)		〇円 (〇%)	〇円 (〇%)	〇円 (〇%)	〇円	〇円	〇円
合計(全〇社)		〇円	〇円	〇円	〇円	〇円	〇円

仕入先名	事業内容	所在地	代表者	資本金	従業員数

5. 販売先の状況	
(1) 最近2年間及び申請事業年度の販売先(直前事業年度における上位5社程度)	※次の表の要領で記載し、主な変動要因を記載してください。
(2) 前(1)の上位5社における販売条件の内容	※各取引先との販売条件(価格、決済条件、その他の条件)について記載してください。
(3) 販売単価の推移	※最近2年間及び申請事業年度の主要な製・商品及びサービスの販売価格の推移を四半期単位で記載してください。

〇〇セグメント

(単位：〇円、%)

販売先名	販売品目	販売金額 (金額及び比率)			売上債権残高		
		〇年 〇月期	〇年 〇月期	〇年 〇月末	〇年 〇月期	〇年 〇月期	〇年 〇月末
		〇円 (〇%)	〇円 (〇%)	〇円 (〇%)	〇円	〇円	〇円
その他 (〇社)		〇円 (〇%)	〇円 (〇%)	〇円 (〇%)	〇円	〇円	〇円
合計 (全〇社)		〇円	〇円	〇円	〇円	〇円	〇円

販売先名	事業内容	所在地	代表者	資本金	従業員数

6. 生産の状況	
(1) 最近2年間及び申請事業年度の主要な品目に係る受注実績及び生産実績	※次の表の要領で記載し、主な変動要因を記載してください。
(2) 製造技術上の主な特徴	
(3) 生産体制及び生産能力	※人員体制などの生産体制、その体制における現在の生産能力及び今後の見通しについて記載してください。
(4) 最近2年間及び申請事業年度の外注先 (直前期における上位5社程度)	※次の表の要領で記載し、主な変動要因を記載してください。
(5) 前(4)の上位5社における取引条件	※各外注先との仕入条件 (単価、数量、決済条件、その他の条件) について記載してください。

(1)

〇〇セグメント

(単位：〇円、%)

受注実績

品目	〇年〇月期			〇年〇月期		〇年〇月末	
	期首 受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	金額 (比率)	金額 (比率)	金額 (比率)	金額 (比率)	金額 (比率)	金額 (比率)	金額 (比率)
	〇円 (〇%)	〇円 (〇%)	〇円 (〇%)	〇円 (〇%)	〇円 (〇%)	〇円 (〇%)	〇円 (〇%)
その他	〇円	〇円	〇円	〇円	〇円	〇円	〇円
合計	〇円	〇円	〇円	〇円	〇円	〇円	〇円

生産実績

品目	〇年〇月期			〇年〇月期			申請期〇月末		
	金額	比率	稼働率	金額	比率	稼働率	金額	比率	稼働率

その他									
合計		100			100			100	

(4)

〇〇セグメント

(単位：〇円)

外注先名	支給高（有償支給の場合）			受入高・外注金額			仕入債務残高		
	〇年 〇月期	〇年 〇月期	〇年 〇月末	〇年 〇月期	〇年 〇月期	〇年 〇月末	〇年 〇月期	〇年 〇月期	〇年 〇月末
その他（〇社）									
合計（全〇社）									

外注先名	外注品目又は 外注工程	事業内容	所在地	代表者	資本金	従業員数

7. その他	
(1) 申請会社グループが出資、貸付又は運営等関与する投資ファンドの有無	有・無 ※「有」の場合、当該ファンドの①名称、②設立年月日、③満期、④組織形態、⑤運営者、⑥出資者（出資比率）、⑦投資対象を記載してください。

III. 役員等（役員及び役員に準ずる者）・大株主・関連当事者等について

ご説明項目	ご回答
1. 役員等の状況	
(1) 現在の役員等の状況	※次の表の要領で記載してください。
(2) 最近3年間及び申請事業年度に退任した役員等の状況	※次の表の要領で記載してください。
(3) 役員等又はその親族が議決権の過半数を実質的に所有する会社の状況	※次の表の要領で記載してください。
(4) 役員等のうち直接又は間接に申請会社の議決権を3分の1以上所有する者の関与する会社の状況	※次の表の要領で記載してください。（申請会社、関係会社、前(3)の会社を除く。）

(1)

項目	役員等の氏名・役職名	役員等の氏名・役職名
a. 申請会社への入社経緯		
b. 申請会社入社前の全職歴（Iの部記載の内容は省略できます。）		
c. 申請会社における担当業務		
d. 兼職の状況（兼職先名）		
e. 取締役会への出席状況	直前期：〇回中〇回出席 今期：〇回中〇回出席	直前期：〇回中〇回出席 今期：〇回中〇回出席
f. 他の役員等の同族関係の有無		

g. 最近10年間の賞罰の有無		
-----------------	--	--

(2)

項 目	役員等の氏名・退任時点の役職名	役員等の氏名・退任時点の役職名
a. 生年月日		
b. 申請会社入社年月		
c. 役員等への就任年月		
d. 申請会社入社前の全職歴		
e. 退任年月		
f. 退任経緯		

(3)

項 目	役員等の氏名	
	会社等の名称（○日現在）	会社等の名称（○日現在）
a. 大株主上位5名程度の株主名、出資比率、当該役員等との関係		
b. 事業の内容		
c. 所在地		
d. 役員構成		
e. 従業員数		
f. 決算期		
g. 売上高（単位：○円）		
h. 経常利益（単位：○円）		
i. 当期純利益（単位：○円）		
j. 総資産（単位：○円）		

(4)

項 目	役員等の氏名	
	会社等の名称（○日現在）	会社等の名称（○日現在）
a. 大株主上位5名程度の株主名、出資比率、当該役員等との関係		
b. 事業の内容		
c. 所在地		
d. 役員構成		
e. 当該役員等による出資、貸付又は役員への就任等の関与の内容		
f. 当該会社等と申請会社グループ、役員等との取引関係、資本関係又は人的関係		

2. 大株主の状況	
(1) 最近3年間の期末日における大株主（上位15名程度）の持株比率	※次の表の要領で記載してください。
(2) 前(1)の大株主と締結している契約等の有無	有・無 ※「有」の場合、契約等（ロックアップ等又は申請会社の業務運営に関する協定等）の内容を記載してください。（予定を含む。）

期別	期	期	期	属性	出資・変動の経緯
----	---	---	---	----	----------

大株主名	所有株式数 (持株比率)	所有株式数 (持株比率)	所有株式数 (持株比率)	(職業等)	

3. 関連当事者等との取引の状況	
(1) 最近2年間及び申請事業年度における関連当事者に該当しなくなった会社の有無(次の4(1)の会社を除く。)	有・無 ※「有」の場合、①当該会社の名称、②異動の理由を記載してください。
(2) 最近2年間及び申請事業年度における関連当事者との取引	※次の表の要領で記載してください。(発生見込みのものを含む。)

項目	会社等の名称又は氏名	会社等の名称又は氏名
a. 所在地又は現住所		
b. 資本金又は出資金		
c. 事業の内容又は職業		
d. 議決権等の所有(被所有)割合		
e. 関連当事者等との関係		
f. 取引の内容		
g. 取引金額(単位:○円)		
○年○月期	○円	○円
○年○月期	○円	○円
申請事業年度(○月末現在)	○円	○円
h. 期末残高(単位:○円)		
○年○月期	(科目○○) ○円	(科目○○) ○円
○年○月期	(科目○○) ○円	(科目○○) ○円
申請事業年度(○月末現在)	(科目○○) ○円	(科目○○) ○円
i. 取引条件及び決定方法		
j. Iの部への記載の有無		

(注) 記載範囲、記載項目については「関連当事者の開示に関する会計基準」及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」を参考に記載すること。

4. 親会社等との関係について	
(1) 過去における親会社及びその他の関係会社の異動の有無	有・無 ※「有」の場合、その異動の内容を記載してください。
(2) 申請日現在の親会社等との関係	
a. 親会社等グループ内における申請会社の役割・分担等	
b. 親会社等の承認等を要する事項の有無	有・無 ※「有」の場合、その内容を記載してください。
c. 親会社等グループ役員との兼任の有無	有・無 ※「有」の場合、その内容を記載してください。
d. 親会社等からの経済的支援の有無	有・無 ※「有」の場合、その内容を記載してください。
5. その他	
(1) 申請会社の株式に関する重要な契約等の有無	有・無 ※役員等、申請会社又は関係会社が所有する申請会社の株式に関して、貸借契約、担保契約、その他の重要な契約等がある場合には、「有」とし、その内容を記載してください。

IV. 経営管理体制について

ご説明項目	ご回答
1. コーポレート・ガバナンス等	
(1) 取締役会以外の重要な会議体の設置	有・無 ※「有」の場合、当該会議体の①名称、②設置目的、③開催頻度、④構成員を記載してください。
(2) 会社法上の内部統制システムに関する基本方針の整備状況の策定の有無	有・無 ※「有」の場合、策定期間を記載し、その内容を添付してください。「無」の場合、今後の策定の予定を記載してください。
(3) 会計参与設置の有無	有・無 ※「有」の場合、当該会計参与の①氏名又は名称、②経歴又は会社の概要を記載してください。
(4) 子会社及び関連会社の管理	
a. 担当部署	
b. 重要事項の承認等の手続き	※手続きのフローを記載してください。
(5) 内部統制報告書の準備状況	
a. 対応部署	
b. 現在の進行状況	
c. 現状の課題	
(6) 買収防衛策の導入又は導入予定の有無	有・無 ※「有」の場合、①導入の目的、②スキームの概要を記載してください。
(7) コンサルティング契約又は顧問契約等の有無	有・無 ※「有」の場合、①契約締結年月、②契約の相手先、③契約の名称、④契約の目的、⑤契約期間、⑥報酬額を記載してください。
(8) 情報資産等の安全性確保の取組みの状況	※個人情報等の情報資産、知的財産に対する保護、侵害の防止のための現状実施している取組み概要を記載してください。
(9) 最近3年間及び申請事業年度の係争、紛争事件の有無	有・無 ※「有」の場合、①発生の経緯、②事件の概要、③今後の見通し、④業績に与える影響を記載してください。
(10) 最近3年間及び申請事業年度の法令違反、行政処分等の有無(前(9)、5(4)を除く。)	有・無 ※「有」の場合、①発生時期、②違反等の概要、③対応、④再発防止策を記載してください。
(11) 直前期及び申請事業年度の顧客、取引先からのクレームの有無	有・無 ※「有」の場合、①実績件数、②主なクレーム事例を記載してください。
2. 監査役会	※監査等委員会設置会社又は指名委員会等設置会社はそれぞれ監査等委員会の監査又は監査委員会の監査に置き換えて記載してください。
(1) 監査役職務の分担	
(2) 直前期及び今期における重点監査対象とその根拠	
(3) 会計監査人及び内部監査との連携状況	
3. 内部監査	
(1) 内部監査開始時期	
(2) 内部監査業務担当部署	
a. 担当部署の名称	
b. 担当人員の役職、氏名	
c. 責任者の略歴	
(3) 直前期及び今期における重点監査対象とその根拠	
(4) 会計監査人及び監査役(監査等委員、監査委員)との連携状況	

4. 適時開示体制等	
(1) 適時開示業務担当部署	
a. 担当部署の名称	
b. 担当人員の役職、氏名	
c. 責任者の略歴	
(2) 決算発表等に要する日数	※直近1年間について、次の表の要領で記載してください。
(3) 経理、総務、開示等申請会社業務のアウトソーシングの有無	有・無 ※「有」の場合、①その業務の内容、②アウトソーシングしている理由、③アウトソーシング先の概要を記載してください。
(4) インサイダー取引防止のための研修等の実施状況	※最近1年間及び申請事業年度に実施している（予定を含む。）研修等について、①開催日時、②対象者、③研修等の内容をご記載ください。
(5) 適時開示資料等の管理状況	※適時開示資料等を開示時刻前に外部者が閲覧できないようにするための対応策（システム対策、マニュアルの社内周知状況等）について記載してください。
(6) IR活動の体制等	※上場後のIR活動に向けた体制整備の状況（担当部署、担当人員の状況等）及び上場後のIR活動の予定を記載してください。

(2)

	○年○月期 第1四半期	○年○月期 第2四半期	○年○月期 第3四半期	○年○月期 通期
取締役会報告日	○月○日	○月○日	○月○日	○月○日
決算短信作成日	○月○日	○月○日	○月○日	○月○日
法定開示書類作成日	○月○日	○月○日	○月○日	○月○日

（決算短信及び法定開示書類の作成実績はトライアルを含めてご記載ください。）

5. 労務の状況	
(1) 従業員の異動状況	※最近2年間及び申請事業年度について、次の表の要領で記載してください。
(2) 労使協定の締結状況	※上場申請日現在締結している労使協定について、①協定内容、②対象者（範囲）、③有効期間を記載してください。
(3) 申請事業年度において36協定に違反している従業員の有無	有・無 ※「有」の場合、①該当人数、②発生経緯、③対応を記載してください。
(4) 最近3年間及び申請事業年度の労働基準監督署からの調査の有無	有・無 ※「有」の場合、①調査日、②調査内容、③指導及び是正勧告の内容、④対応、⑤再発防止策を記載してください。
(5) 最近3年間及び申請事業年度における、割増賃金の未払い、社会保険未加入、労働災害又は懲戒処分の発生の有無（前(4)を除く。）	有・無 ※「有」の場合、①発生時期、②発生経緯、③対応を記載してください。

(1)

部署の名称	○年○月期				○年○月期				○年○月○日現在			
	期中採用	期中退職	異動	期末人員	期中採用	期中退職	異動	期末人員	期中採用	期中退職	異動	現在人員
〇〇部												
〇〇部												
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
合計												

(注) 受入出向者・派遣出向者、派遣社員等がいる場合は、「期末人員」及び「現在人員」欄に、各々区別して内書きしてください。

V. 今後の事業計画について

ご説明項目	ご回答
1. 過年度業績	
(1) 最近5年間の業績の推移	※次の表の要領で記載し、その主な変動要因について具体的に記載してください。連結損益計算書を作成していない会社又は作成していない事業年度については、損益計算書の数値を掲載し、損益計算書を作成していない事業年度については、会社計算規則の規定に基づき算出した各数値を掲載してください。（次の(2)及び(3)について同じ。）
(2) 最近5年間の事業セグメント別売上高等の推移	※次の表の要領で記載し、主な前期差異要因及び予算差異要因をご説明ください。
(3) 最近2年間の主要な販売費・一般管理費の推移	※次の表の要領で記載し、主な前期差異要因及び予算差異要因をご説明ください。

(1)

連結（連結財務諸表非作成会社は個別）

（単位：〇円）

	期		期		期		期		期		
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	予算比
売上高		%		%		%		%		%	%
売上総利益		%		%		%		%		%	%
（粗利率）	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-	-
営業利益		%		%		%		%		%	%
（営利率）	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-	-
経常利益		%		%		%		%		%	%
当期純利益		%		%		%		%		%	%

(2)

〇〇セグメント

（単位：〇円）

	期		期		期		期		期		
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	予算比
売上高		%		%		%		%		%	%
売上総利益		%		%		%		%		%	%
（粗利率）	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-	-
営業利益		%		%		%		%		%	%
（営利率）	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-	-

(3)

連結（連結財務諸表非作成会社は個別）

（単位：〇円）

主な 販売費・ 一般管理費	〇年〇月期		〇年〇月期		
	金額	前期比	金額	前期比	予算比
人件費		%		%	%
（対売上比）	%	-	%	-	-
...		%		%	%
（対売上比）	%	-	%	-	-
販管費合計		%		%	%

（注） 「主な販売費・一般管理費」については、従業員給与手当及び賞与引当金繰入額等を一括して「人件費」とする等、主要な費目ごとに分類した数値に基づいて記載してください。

2. 予算統制等	
(1) 中期計画及び年度予算の策定	※手続きのフローを策定日程にそって記載してください。
(2) 年度予算の月次管理	※手続きのフローを管理日程にそって記載してください。
(3) 年度予算の修正の手続き	※手続きのフローを修正日程にそって記載してください。
3. 今後の見通し	
(1) 今後2年間の売上高計画	
a. 計画の策定根拠	※経営目標、市場規模、顧客数等の前提数値や仮定した伸張率等の算出方法、積算根拠等といった計画の策定根拠を記載してください。
b. 直前期実績からの変動要因	※次の表の要領で記載し、主な前期差異要因をご説明ください。
(2) 今後2年間の主要な販売費・一般管理費計画	※次の表の要領で記載し、主な前期差異要因をご説明ください。(人件費については、人員計画も含めてご説明ください。)
(3) キャッシュ・フロー計画	
a. 直前期末現在における資金の調達先	※①調達先の名称、②調達方法、③調達金額、④資金の使途、⑤返済期限を記載してください。
b. 今後2年間の所要資金	※①所要金額、②使途目的、③使用時期、④調達方法(上場時の公募等を含む。)、⑤返済計画を記載してください。
(4) 今期における利益計画の修正の有無	有・無 ※「有」の場合、①修正の決定時期(取締役会等決議日)、②修正を決定された理由を記載してください。また、修正内容を次の表の要領で記載してください。

(1) b.

〇〇事業(事業の種類別セグメントの名称)

(単位:〇円)

	期(直前期実績)	〇年〇月期(今期)		〇年〇月期	
	金額	金額	前期比	金額	前期比
売上高			%		%
売上総利益			%		%
(粗利率)	%	%	-	%	-
営業利益			%		%
(営利率)	%	%	-	%	-

(2)

連結(連結財務諸表非作成会社は個別)

(単位:〇円)

主な 販売費・ 一般管理費	期(直前期実績)	〇年〇月期(今期)		〇年〇月期	
	金額	金額	前期比	金額	前期比
人件費			%		%
(対売上比)		%	-	%	-
...			%		%
(対売上比)		%	-	%	-
販管費合計			%		%

(注) 「主な販売費・一般管理費」については、従業員給与手当及び賞与引当金繰入額等を一括して「人件費」とする等、主要な費目ごとに分類した数値に基づいて記載してください。

(4)

連結(連結財務諸表非作成会社は個別)

(単位:〇円)

	当初計画	修正計画	修正内容
売上高			
売上総利益			

(粗利率)	%	%	
営業利益			
(営利率)	%	%	
経常利益			
当期純利益			

VI. 添付書類について

次の資料を添付してください。

- (1) 申請会社の製・商品及びサービスについてのカタログ、パンフレット等
- (2) 最近1年間の取締役会議事録の写し（指名委員会等設置会社である場合は、各委員会議事録及び執行役の決定に関する書面を含む。）
- (3) 最近1年間及び申請事業年度の監査役会監査（監査等委員会監査、監査委員会監査）資料の写し
- (4) 最近1年間及び申請事業年度の監査役会（監査等委員会、監査委員会）議事録の写し
- (5) 最近1年間及び申請事業年度の内部監査資料の写し
- (6) 最近1年間の法人税申告書、勘定科目内訳明細書の写し
- (7) 申請事業年度に係る中期計画、年度予算及びその策定に際して使用した一連の社内資料の写し（キャッシュ・フロー計画を含む。）
- (8) 最近1年間及び申請事業年度の月次業績管理資料の写し
- (9) 経営上の重要な契約の写し
- (10) 現在の申請会社の管理組織図及び人員配置図（責任者の役職・氏名を含みます。）
- (11) 主要な製・商品及びサービスについての仕入れ・販売事務フロー
- (12) 申請会社に関連する事項を記載した新聞・雑誌等の切抜き記事、アナリスト・レポート等
- (13) 独立役員届出書のドラフト
- (14) コーポレート・ガバナンスに関する報告書のドラフト
- (15) IV. 4. (5)の適時開示資料等の管理状況などの対応を文書化した資料（社内規程、マニュアル等）
- (16) 最近5年間における連結財務諸表及び財務諸表を作成していない事業年度に関する計算書類及び附属明細書の写し

以 上